

原安 第 239 号
平成23年8月24日

日本共産党佐賀県委員会 様

佐賀県知事 古川 康

佐賀県知事に対する公開質問状に対する回答について

2011年8月1日付け及び2011年8月3日付けで提出のあったこのことについて、別紙のとおり回答します。

8月1日付け公開質問状に対する回答

1, 知事はこれまで県議会の中で、「原発の安全性を最優先にする」「電力や経済活動より安全性」という立場でものを言ってきました。停止中の原発再稼働については、3つの疑問があるといってきましたが、21日頃は「安全性は確保された、海江田経済産業大臣にきてもらい説明を受ける、県議会の論議をみまもる」などと言っていた時期です。その時期に裏では九電と「再稼働」に関する話を進めていたとは、県民への重大な裏切り行為です。そればかりか県議会の論議中にそういう動きをしていたとは、議会への背信行為ともいえるではありませんか。

「やらせメール」の引き金ともいえる発言に対してどう責任をとるのか、これまで述べてきたことと反する行為に対して、どういう立場でいるのか明らかにしていただくよう求めます。

(答)

私は九州電力に対し、いわゆるやらせメールを要請したという事実はありません。

私の真意が、それとは違った形で九州電力に伝わり、それによって九州電力がやらせメールをしたということについて、このこと自体は許されることではないと考えていますが、私の発言が誤解をされて伝わっていったことそのものについて、私自身としての責任を取らなければならないという認識には立っておりません。

今後は、私自身の発言の重みや影響を改めて自覚し、より慎重に事に当たってまいります。

2, 「やらせメール」の発覚後に、これまで九州電力や経済産業省などが同じような世論誘導をおこない、プルサーマルの各説明会やシンポなどでも同様だったことが明らかになりました。この7月8日の県主催の「説明会」においても動員があったことが明らかになっています。

① 知事は、赤旗7月2日付け「やらせメール」報道や、7月6日の国会質問、それを受けての九電社長お詫び会見などのあと、九電に対して抗議などを行ったでしょうか。仕組みられた説明会に抗議した話を聞きませんがなぜでしょうか。自ら、引き金となる発言をしたため、後ろめたいものがあつたのでしょうか。抗議をしたのかしなかったのか、明らかにしてください。

②また、プルサーマルについては、当時の動員などの状況を考えると、当然「無効」と思われます。プルサーマル中止をもとめます。

③原子力安全保安院もこの間動員要請をしていたことが明らかになりました

た。国、県、電力会社、一部学者、関連企業の「原発利益共同体」を浮かび上がらせるものです。知事はどういう認識を持たれるのか明らかにしてください。

(答)

① 私は九州電力に対し、いわゆるやらせメールを要請したという事実はありません。

九州電力が行った行為については、私の会見の場で「そこ（当事者）が行ったということについては、許されることではないと考えます。」と述べていますし、7月15日及び29日に、九州電力の副社長が、県の説明会等への動員に関する報告に来られた際には、県として、九州電力副社長に対し、一連の事態に対する猛省と信頼回復への取り組みを強く求めました。

なお、8月6日の、いわゆるやらせメールの件を含む九電メモに関しては、報道がなされた時点で、九州電力の社長に、報道されている内容と社内に存在するメモが内容的に同じかどうかの確認をしました。その結果、同じであるという回答でしたので、その段階で直ちに九州電力の社長に対し、私から強い遺憾の意を表しました。

② 公開討論会においては、プルサーマルに慎重、賛成の両方の立場の専門家の方に安全性に関する議論をしていただき、その内容などについて論点を整理、検討したうえで、県として安全性に関する判断をしたものであり、九州電力の動員があったことが県の判断に影響を与えたということはありません。

また、プルサーマル運転そのものは、今も全国各地で安全に続けられていますので、九州電力の動員をもって、直ちにプルサーマル運転をやめるべきだという考え方にはたっており、引き続き、安全な運転管理に努めていただきたいと思います。

③ 原子力安全・保安院の動員要請はあつてはならないと思います。

原子力規制組織のあり方については、新たに原子力安全庁（仮称）を設置すると政府決定がされましたが、今後とも、組織の客観性や信頼性を高めていくための議論が必要だと考えています。

3、知事の6月21日の九電副社長らとの会合と知事発言は、「やらせメール」の引き金になったことは言うまでもありません。

古川知事はこれまでも九電幹部から政治献金を受け取り、選挙でも積極的な支援を受けてきたと西日本新聞8月1日付で報道されています。

さらに、重粒子線がん治療施設や早稲田中高一貫校の誘致・建設、唐津再開発ビルの建設などでも九電から多額の寄付を受けています。

原子力発電問題に影響がないとは到底いえないのではないのでしょうか。

今まで明らかになった以外にも九電との関係で不正常と思われることはありませんか。

これらについて明らかにしてください。

(答)

九州電力からの献金や県に対する寄付が、今回の私の行動に影響を及ぼしているのではないかということについては、そのようなことはありません。

献金はあくまで個人献金であり、このことが公務に影響することはなく、また、県事業に対する九州電力からの寄付についても、原子力発電所の運転再開の議論とは区別して整理しています。

今後の九州電力との関係について、具体的にどうしていくのかについては、これから考えていきたいと思っておりますが、これまで以上に慎重にしていかなければならないと考えています。

8月3日付け公開質問状に対する回答

1, 7月8日に行われた佐賀県主催の県民向け説明会に関して、県庁職員むけの掲示板に、「6月26日の国主催の説明会では、時間が足りない、説明が難しい、などの声いだされたので、より多くの県民のみなさまに参加いただける形式の説明会を開催します」「ご家族、ご友人の方にも、説明会開催についてお知らせ下さい」との案内が掲載されました。

現在は消されているようですが、そのことについても、なぜ県民向け説明会に県職員に案内するのか、なぜ現在は消したのか、明らかにしてください。

(答)

県が行う行事や県の施策に関連したイベントなどが開催される際には、職員からその家族や知人などに情報を広げてもらうことや、県がやっている仕事に関して自分の所管以外のことについても、できるだけ職員に関心を持ってもらうことなどを目的として、掲示板に情報を掲載して参加や周知を呼びかけています。

今回の県民フォーラムについても、県職員を含めてできるだけ多くの方に開催を知っていただくために、通常の県主催の行事案内と同じように「庁内掲示板」に情報を掲載しました。

なお、掲載に際しては、掲載開始日と掲載終了日を入力することになっており、掲載期限が終了すると自動的に削除されます。県民説明会開催のお知らせについても、掲載終了日を開催日の7月8日と設定していたことから、掲載期限が到来した際に自動的に削除されたものです。

2, このことは、九州電力の「やらせメール」や「動員」、保安院の「動員要請」と同じやり方ではないでしょうか。

(答)

庁内掲示板への掲載は、通常の県主催行事のお知らせと同様の趣旨で掲載したものであり、特定の意見を出させるための働きかけや動員要請などは行っていません。